



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月5日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東  
コード番号 9977 URL <https://www.aokisuper.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青木 俊道  
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	65,069	△5.4	1,415	—	1,479	—	1,113	—
2023年2月期第3四半期	68,818	—	△242	—	△182	—	△243	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第3四半期	194.52		—					
2023年2月期第3四半期	△42.14		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期会計期間の期首より適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2023年2月期第3四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	31,608	21,574	68.2
2023年2月期	29,758	21,060	70.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 21,548百万円 2023年2月期 21,036百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年2月期	—	30.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の詳細につきましては、本日（2024年1月5日）公表の「2024年2月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△4.7	1,837	261.2	1,911	225.2	1,373	—	240.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	6,250,000株	2023年2月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	575,895株	2023年2月期	475,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	5,722,719株	2023年2月期3Q	5,774,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、資源エネルギー価格・原材料価格の高止まりや各国通貨との金利差拡大に伴う円安による輸入物価高などにより消費者マインドは弱含んでおり、景気の回復は緩やかなものとなりました。また、中国経済の先行き、海外経済の動向や世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動、エネルギー情勢の影響が国内経済を下振れさせるリスクにも留意が必要であり、依然として先行き不透明な環境が続いております。

当小売業界におきましても、急激な物価上昇に伴い、低価格志向などの根強い生活防衛意識が一層高まるなど厳しい状況が続きました。さらに、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間競争の激化、人件費や物流費の上昇などに加え、資源価格や穀物価格等の高騰に伴う仕入価格への転嫁の影響により、今後も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社は、お客様と共に紙資源の削減に取り組むと同時に、お会計時における利便性の向上を目的として「アオキスーパー公式アプリ」と連携する電子レシートサービスの提供を3月に開始し、初回登録キャンペーンが奏功したことにより、11月末現在で7万7千件を超える登録数となりました。また、新たな取組みとして10月よりお客様と共に取組む食品ロス削減及び地域貢献活動としてグッドミライプロジェクト「ハピタベ」を開始しております。加えて、11月よりアズパーク店にて、OniGO株式会社と提携して即時配達サービス「クイックコマース」を開始しております。

店舗政策では、新設店として3月にあま坂牧店・4月に福德店をオープンいたしました。これらの店舗では、水産部門とデリカ部門の連携を強め、季節や旬に応じた鮮度感のある総菜売場の展開や太陽光発電設備の設置によるCO2削減など、新たな取組みを行っております。

販売促進策では、四半期に一度の大感謝祭・週に一度のジャストプライスセールや日曜朝市等の企画、及び生鮮食料品に強みを持つ食品スーパーである当社の特色を前面に打ち出し、月に一度、第2水曜日は鮮魚を中心とした「魚の日・新鮮大漁市」、第3水曜日は野菜や果物を中心とした「青果の日・青果大市」、29日は精肉を中心とした「肉の日」として、旬の食材やお値打ち品を多数取揃えた企画を継続実施いたしました。また、ポイントカード会員様を対象としたポイント〇倍デーや商品に応じたプラスポイント付与に加え、電子マネーの利用促進策として、チャージボーナス〇倍デーや抽選で電子マネーが全額戻ってくるキャンペーン等の企画を実施いたしました。加えて、8月から新たに各自治体を実施するQRコード決済によるポイント還元キャンペーンに参加し、お客様の利便性の向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期は、営業収益650億69百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益14億15百万円（前年同四半期は営業損失2億42百万円）、経常利益14億79百万円（前年同四半期は経常損失1億82百万円）、四半期純利益11億13百万円（前年同四半期は四半期純損失2億43百万円）となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、21億90百万円増加し、134億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、3億40百万円減少し、181億86百万円となりました。これは主に、電子マネーに係る供託金の返還に伴う敷金及び保証金の減少によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、18億49百万円増加し、316億8百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、13億23百万円増加し、80億55百万円となりました。これは主に、仕入債務等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、12百万円増加し、19億78百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、13億35百万円増加し、100億33百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、5億14百万円増加し、215億74百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、2.5ポイント減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、本日(2024年1月5日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
(単位：百万円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,920	11,035
売掛金	0	185
商品	1,663	1,728
貯蔵品	47	39
その他	599	432
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,231	13,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,917	6,573
土地	5,218	5,176
その他(純額)	1,794	1,076
有形固定資産合計	12,930	12,826
無形固定資産	610	580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,480	3,124
その他	1,552	1,703
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,986	4,780
固定資産合計	18,527	18,186
資産合計	29,758	31,608
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,279	4,599
未払法人税等	46	549
賞与引当金	183	365
役員賞与引当金	-	16
その他	2,222	2,524
流動負債合計	6,731	8,055
固定負債		
退職給付引当金	795	778
長期預り保証金	745	762
資産除去債務	423	435
その他	2	1
固定負債合計	1,966	1,978
負債合計	8,698	10,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50	50
資本剰余金	3,145	3,145
利益剰余金	18,785	19,554
自己株式	△944	△1,201
株主資本合計	21,036	21,548
新株予約権	24	26
純資産合計	21,060	21,574
負債純資産合計	29,758	31,608

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	65,136	61,635
売上原価	55,107	49,749
売上総利益	10,029	11,885
その他の営業収入	3,681	3,434
営業総利益	13,710	15,320
販売費及び一般管理費	13,953	13,904
営業利益又は営業損失(△)	△242	1,415
営業外収益		
受取利息	17	15
その他	43	53
営業外収益合計	61	69
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	0	5
経常利益又は経常損失(△)	△182	1,479
特別利益		
固定資産売却益	21	142
その他	0	0
特別利益合計	21	143
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	85	5
減損損失	55	-
特別損失合計	140	5
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△301	1,618
法人税、住民税及び事業税	28	648
法人税等調整額	△86	△142
法人税等合計	△58	505
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	1,113

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(MBOの実施及び応募の推奨)

当社は、本日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われる株式会社青木商店(以下「公開買付者」といいます。)による当社が発行する普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(注2)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日(2024年1月5日)公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

- (注) 1 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引を言います。
- 2 2021年4月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2023年5月1日から2027年4月30日まで)を意味します。